

平成 23 年 7 月

工 事 希 望 調 査

調査資料は、次のⅠ、Ⅱの中で希望するものを選択し、それぞれの「工事希望調査の実施について」に基づき作成し、提出してください。

【 全 体 目 次 】

ペ ー ジ

Ⅰ	埼玉地域支社発注の工事を希望する場合	別 掲
Ⅱ	東埼玉住宅管理センター、浦和住宅管理センター 又は西埼玉住宅管理センターの発注工事を希望する場合	Ⅱ-1 ～ Ⅱ-27

II	東埼玉住宅管理センター、浦和住宅管理センター 又は西埼玉住宅管理センターの発注工事を希望する 場合
----	---

【 目 次 】

	ページ
1 工事希望調査の実施について	II - 2 ~ 3
2 調査対象工事区分表	II - 4 ~ 5
3 工事希望調査資料の作成要領	II - 6 ~ 9
4 各工事種別調査表	II - 10 ~ 27

工事希望調査の実施について(Ⅱ 住宅管理センター)

独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社東埼玉住宅管理センター、浦和住宅管理センター及び西埼玉住宅管理センターにおける平成 23・24 年度工事希望調査について、次のとおり追加受付を実施します。

本調査は、次回の定期受付による工事希望調査の実施までの間の指名の基礎資料とします。

1 調査対象工事区分等

- (1) 各住宅管理センターにおいて、指名競争入札により発注が見込まれる工事に係る工事区分（別紙「平成 23・24 年度調査対象工事区分表（住宅管理センター発注）」参照）を対象とします。
- (2) 調査は工事希望調査資料（以下「調査資料」という）の受付により行います。
※調査資料の受付は、住宅管理センターごとに行いますので、ご注意ください。

2 調査資料提出の要件

当機構関東地区における平成 23・24 年度の競争参加資格の認定を受け、各住宅管理センターが工事区分ごとに定める要件（格付・地理的条件・技術的適性等）を満たしている者としてします。

なお、平成 23・24 年度の競争参加資格の認定を受けていない者についても、随時登録申請を併せて行うことにより調査資料の提出を認めますが、当該資料受付工事区分に必要な認定が受けられなかった場合には、提出された調査資料は無効とします。

3 調査資料の受付

調査資料は、「工事希望調査資料の作成要領」に基づき希望する工事区分ごとに作成してください。複数の工事区分について調査資料を提出する場合は、工事区分ごとに調査資料（調査票及び添付資料）をホチキス留めにしてください。

(1) 定期受付 受付は終了しています。

(2) 追加受付（随時）

- ① 受付方法 簡易書留による郵送とします。 ※持ち込みによる提出は不可とします。
(各住宅管理センターにおいて実施する工事希望調査資料は、それぞれの住宅管理センターへ送付ください。)
- ② 受付期間 平成 23 年 7 月 1 日（金）から平成 25 年 3 月 29 日（金）まで（必着）
- ③ 送付場所 希望する次表の住宅管理センターごとに調査資料を送付してください。

	事務所名	所在地（送付先住所）	電話番号
送 付 場 所	東埼玉住宅管理センター 保全計画課	〒340-0041 埼玉県草加市松原 1-1-6 ハーモネスタワー松原 3 階	048-941-5311
	浦和住宅管理センター 保全計画課	〒336-0017 埼玉県さいたま市南区南浦和 2-41-5 メゾン大東ビル	048-885-9471
	西埼玉住宅管理センター 保全計画課	〒356-0006 埼玉県ふじみ野市霞ヶ丘 1-2-27-301 ココネ上福岡二番館 3 階	049-263-2111

- ※ 一つの事務所で他の事務所の受付はできませんので、ご注意ください。
- ※ 住宅管理センターにおいては、当機構又は住宅管理センターの管理業務受託者が資料の受付を行います。
- ※ 複数の工事区分について調査資料を提出する場合は、工事区分ごとに調査資料（調査票及び添付資料）をクリップ止めしてください。
- ※ 調査資料は工事希望調査資料の作成要領に基づき作成し、送付してください。持ち込みは認めません。

- (3) 調査資料に関するヒアリング等
 施工実績の確認のため、ヒアリング等を行うことがあります。

4 その他

- (1) この調査は、調査対象工事の指名の基礎資料とするために行うものです。なお、必ずしも調査資料提出者に指名を予定するものではありません。
- (2) 提出された調査資料の内容が虚偽である場合は当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。
- (3) 提出された調査資料を受領後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し調査資料を返却しますが、それ以外の場合は返却しません。

5 調査資料の作成及び提出に係る問合せ先

独立行政法人都市再生機構又は管理業務受託者	財団法人住宅管理協会関東支部
東埼玉住宅管理センター 技術チーム	TEL 048-941-5311
浦和住宅管理センター 技術チーム	TEL 048-885-9471
西埼玉住宅管理センター 保全計画課	TEL 049-263-2111

6 調査票のあて先について

独立行政法人都市再生機構	埼玉地域支社	東埼玉住宅管理センター	所長
独立行政法人都市再生機構	埼玉地域支社	浦和住宅管理センター	所長
独立行政法人都市再生機構	埼玉地域支社	西埼玉住宅管理センター	所長

以上

工事種別	工事区分	工事内容	(参考)22年度発注件数	地理的条件		技術的適性	
				格付等	格付等	格付等	格付等
保全 建築	(1)住戸内建築等 修繕工事	銅製建具のアルミ化工事 ひる石天井修繕工事 洗濯排水設備工事 他	東埼玉 0件 浦和 2件 西埼玉 0件				RC造又はSRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けまたは下請けのいずれかの工事実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 〔元請けの場合〕 ①工事内容に記載した同種工事を延べ3件以上の工事実績があること。 ②①の実績は、全て居住中で住戸内の工事であること。 ③建設業法で定める大工、左官、塗装、内装仕上げ、建具、タイル、防水、ガラスのうち延べ3工種以上の工事実績があること。 〔下請けの場合〕 ①当機構発注工事で、工事内容に記載した同種工事を延べ5件以上の工事実績があること。 (元請けとの契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出すること) ②①の実績は、全て居住中で住戸内の工事であること。 ③建設業法で定める大工、左官、塗装、内装仕上げ、建具、タイル、防水、ガラスのうち3工種以上の工事実績があること。※1
	(2)共用部建築等 修繕工事	屋根断熱防水等修繕工事（コンクリートブロック工法等複数工種を含む工事） 共用階段及び廊下手摺り設置工事 階段室床防水工事 防風スクリーン等修繕工事 落下防止庇修繕・設置工事 施設整備工事（建築物等） 共用廊下床シート修繕工事 集会所・店舗等の小規模な増改築等工事 他	東埼玉 8件 浦和 3件 西埼玉 6件	保全建築登録業者のうち中小企業（※2）に該当する者	次のいずれかの要件に該当すること。 ①埼玉県内に本店、支店又は営業所があること。 ②過去10年間に、埼玉県内において、工事内容に記載した同種の当機構発注修繕工事の工事実績があること。	RC造又はSRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けまたは下請けのいずれかの工事実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 〔元請けの場合〕 ①工事内容に記載した同種工事を延べ3件以上の工事実績があること。 ②①の実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③建設業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち延べ3工種以上の工事実績があること。 〔下請けの場合〕 ①当機構発注工事で、工事内容に記載した同種工事を延べ5件以上の工事実績があること。 ②①の実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③建設業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち延べ3工種以上の工事実績があること。※1	
	(3)外壁等 修繕工事	外壁等修繕工事（1棟単位）	東埼玉 0件 浦和 0件 西埼玉 1件		次のいずれかの要件に該当すること。 ①埼玉県内に本店、支店又は営業所があること。 ②過去10年間に、埼玉県内において、工事内容に記載した同種の当機構発注修繕工事を元請けとして工事実績があること。	RC造又はSRC造の5階建以上の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとしての工事実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 ①工事内容に記載した同種工事を1棟単位（30戸以上の建物）での工事実績があること。 ②①の実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③①の工事は、建設業法で定める、左官、塗装、建具、タイル、防水、とびのうち、いずれの工事実績にも、左官、塗装、とびの3工種が含まれていること。 ④外壁等修繕工事以外の工事も含め、建設業法で定める③の工種のうち、延べ5工種以上の工事実績があること。※1	
塗装	(1)塗装工事	外回り鉄部・建具塗装工事 屋外工作物塗装工事 屋内壁塗装工事 他	東埼玉 4件 浦和 1件 西埼玉 4件	塗装登録業者のうち中小企業（※2）に該当する者	次のいずれかの要件に該当すること。 ①埼玉県内に本店、支店又は営業所があること。 ②過去10年間に、埼玉県内において、工事内容に記載した同種の当機構発注修繕工事を元請けとして工事実績があること。	RC造又はSRC造の居住中の共同住宅において、住戸内の塗装工事について、元請けとして工事実績を有する者で、過去10年間に、延べ3件以上の工事実績があること。※1	
防水	(1)防水工事	屋根防水工事 バルコニー床防水工事 他	東埼玉 5件 浦和 0件 西埼玉 0件	防水登録業者のうち中小企業（※2）に該当する者	次のいずれかの要件に該当すること。 ①埼玉県内に本店、支店又は営業所があること。 ②過去10年間に、埼玉県内において、工事内容に記載した同種の当機構発注修繕工事を元請けとして工事実績があること。	RC造又はSRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した防水工事について、元請けとして工事実績を有する者で、過去10年間に、延べ3件以上の工事実績があること。※1	

※1 修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを整備すること。（自社施工マニュアルを添付すること。）

※2 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第2条（1）に該当する者（資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が3百人以下の会社及び個人）

工事種別	工事区分	工事内容	(参考)22年度発注件数	格付等		機 構 の 定 め る 要 件		技 術 的 適 性
				電 気 B	電 気 C	地 理 的 条 件	機 構 的 条 件	
電気	(1)電気設備 修繕等工事	電灯幹線 (40A化) 改修工事 インターホン化工事 共用灯修繕工事 自動火災報知設備修繕工事 他	東埼玉 2件 浦和 2件 西埼玉 2件			次のいずれかの要件に該当すること。 ①埼玉県内に本店、支店又は営業所があること。 ②過去 10 年間に、埼玉県、東京都、千葉県及び神奈川県において当機構が発注した単独の電気設備修繕等工事を元請けとして工事実績があること。	次のいずれかの要件に該当すること。 ①RC造又はSRC造の居住中の共同住宅において、単独の電気設備修繕等工事について、過去 10 年間に、元請けとして工事実績があること。 ②当機構発注の電気設備修繕等工事で、過去 10 年間に、下請けとして 5 件以上の施工実績があること (この場合、元請けとの契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出すること)。※1	
管	(1)機械設備 修繕等工事	給水ポンプ修繕工事 給水施設修繕工事 他	東埼玉 1件 浦和 3件 西埼玉 1件	管 B 管 C	次のいずれかの要件に該当すること。 ①埼玉県内に本店、支店又は営業所があること。 ②過去 10 年間に、埼玉県、東京都、千葉県、及び神奈川県において当機構が発注した単独の機械設備修繕等工事を元請けとして工事実績があること。	次のいずれかの実績を有すること。 ①RC造又はSRC造の居住中の共同住宅において、単独の機械設備修繕等工事で過去 10 年間に単独工事で元請けとして工事実績があること。 ②当機構発注の機械設備修繕等工事で、過去 10 年間に下請けとして 5 件以上の施工実績があること (この場合、元請けとの契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出すること)。※1		
保全 土木	(1)土木修繕等工事	道路修繕工事 通路修繕工事 污水管修繕工事 外柵修繕工事 駐車場基盤整備工事 他	東埼玉 0件 浦和 2件 西埼玉 1件	保全土木登録業者のうち 中小企業 (※2)に 該当する者	次のいずれかの要件に該当すること。 ①埼玉県内に本店、支店又は営業所があること。 ②過去 10 年間に、埼玉県内において、当機構が発注した同種工事 (RC造又はSRC造の居住中の共同住宅の敷地内における土木修繕等工事) を元請けとして工事実績があること。	RC造又はSRC造の居住中の共同住宅の敷地内において、過去 10 年間に、工事内容に記載した土木修繕等工事を元請けとして工事実績があること。 なお、工事実績の工種については、整地工事、道路工事、道路工事、排水管渠工事の全てを含むこと。※1		
造園	(1)造園再整備工事	園路(通路)整備工事 広場整備工事 遊戯施設整備工事 修景施設整備工事 植栽整備工事 屋外施設整備工事 自転車置き場整備工事 他	東埼玉 1件 浦和 1件 西埼玉 0件	造園 B 造園 C	次のいずれかの要件に該当すること。 ①埼玉県内に本店、支店又は営業所があること。 ②過去 10 年間に、埼玉県内において、工事内容に記載した同種の造園再整備工事を元請けとして工事実績があること。	RC造又はSRC造の居住中の共同住宅の敷地内において、工事内容に記載した造園再整備工事について、過去 10 年間に、元請けとして工事実績があること。※1		

※ 1 修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを整備すること。(自社施工マニュアルを添付すること。)

※ 2 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律 (昭和 41 年法律第 97 号) 第 2 条 (1) に該当する者 (資本の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 3 百人以下の会社及び個人)

工事希望調査資料の作成要領

工事希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、各住宅管理センターにおける事業見込みを基に、「平成23・24年度建設工事競争参加資格審査」の認定を受けた者から工事希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成してください。

なお、調査資料に加えて、「平成23・24年度競争参加資格認定通知書」の写しを添付願います。

調査資料は、工事種別・工事区分ごとになっていますので、複数の工事種別・工事区分を希望の者はそれぞれに作成して、提出してください。また、調査資料の添付書類はすべてA—4サイズで作成してください。

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年法律第18号）の施行により、公共工事の発注者には品質確保のために工事の内容に応じた入札参加者の技術的能力の審査及び総合評価方式の実施などが求められています。

総合評価方式を適用する工事については、価格のみによる競争ではなく、技術資料の提出を求め、技術資料の評価を「価格以外の要素」として価格との総合評価を行うことにより落札者を決定することになります。このため、技術資料の提出がない場合や技術資料が機構の定める入札参加要件を満たしていない場合は非指名となることがあります。

なお、総合評価方式の適用工事については、指名に先立ち、総合評価方式の適用工事であることを示した上で技術資料の提出要請を行います。

1 工事希望について

希望する工事については、「競争参加資格認定通知書」記載の工事種別で別紙「平成23・24年度調査対象工事区分表（住宅管理センター発注）」により機構が定める要件を満たす場合に限り、ただし、経常建設共同企業体とその構成員とは、同一工事区分かつ同一格付へ重複して資料提出はできません。

2 埼玉県内における本店、支店及び営業所等所在地について

- ① 希望する工事区分に対応する工事種別についての建設業許可を受け、かつ、地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所（以下「本店等」という。）の所在地を地理的条件とする調査対象工事区分を希望する場合
・埼玉県内における本店等のうち、いずれか1ヵ所を記入してください。
- ② 工事場所の所在する地域の工事実績等を地理的条件とする調査対象区分を希望する場合
・埼玉地域支社最寄りの本店等を記入してください。
- ③ 地理的条件の無い調査対象工事区分を希望する場合
・埼玉地域支社最寄りの本店等を記入してください。

なお、①～③いずれも単なる作業場、資材置場等、建設業法上の営業所に該当しないものは記入できません。

また、提出に際しては、当該本店等を申請した建設業許可申請書の写し（様式第一号及び同号別表の写し）を添付してください。

3 技術者の配置状況等について

- ① 技術者（建設業法第26条に示す技術者であり各資格要件を満たす者）の配置状況は、工事種別における主任技術者及び監理技術者それぞれの総数を記入してください。
- ② 監理技術者については、少なくとも1人の監理技術者資格者証の写し（表・裏）を添付してください。なお、監理技術者の配置の無い者は、その理由を選択してください。

4 過去10年間における工事实績について

① 実績については、技術的適性に定める内容で、かつ元請又は下請けとしての1件当り500万円以上の工事实績を対象とし、下記の区分ごとに記入してください。

- i) 当該地域における機構等公共機関から受注した工事实績
- ii) 当該地域外における機構等公共機関から受注した工事实績
- iii) 機構等公共機関以外から受注した工事实績

② この工事实績は、平成23年3月31日までに完了している工事が対象となりますが、個別の工事規模により、相応の工事实績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、①区分で複数の工事实績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください。(共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合に限ります。)

③ 工事实績については、提出時に元請であることが証明できる契約書若しくは、実績の証明ができる書類の写しを一部添付してください。(例: 工事請負契約書、特定元方事業者等の事業開始報告、CORINS(コリンズ)登録証と工事カルテ、契約図面、施工計画書等)なお、①iii)機構等公共機関以外から受注した工事については、併せて原本の提示や資料の追加を求められることがあります。

なお、当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した工事は、当機構からの受注工事とみなします。

④ 保全建築工事における(1)住戸内建築等修繕工事(2)共用部建築等修繕工事、電気工事における(1)電気設備等修繕工事、管工事における(1)機械設備修繕等工事で下請けとしての実績を記入する場合は、元請との契約書等(例: 請書等)の写し及び元請工事の一部の工事範囲、内容が証明できる書類等の写しを添付してください。

⑤ その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。

・住戸内建築等修繕工事、共用部建築等修繕工事、外壁等修繕工事については、工事工種が確認できる設計図書等を添付。

・住戸内建築等修繕工事、共用部建築等修繕工事、外壁等修繕工事、塗装工事、防水工事、電気設備修繕等工事、機械設備修繕等工事、土木修繕等工事、造園再整備工事について、「修繕工事に係る自社の施工マニュアル」を添付。

「修繕工事に係る自社の施工マニュアル(下表参照)」

【 施工マニュアルの記載例 】

様式は自由とし、I・IIの内容が概ね記載されているものとする。

I 工事にあたっての留意事項について

- 1) 心構え、身だしなみ
- 2) 居住者又は近隣に対する周知方法
- 3) 居住者又は近隣に対する安全管理
- 4) 作業員に対する安全衛生管理
- 5) 緊急時の対応
- 6) 工事関係車両の走行及び駐車のマナー
- 7) 資材・機器の搬出入
- 8) 工事騒音に対する配慮
- 9) 工事終了時の留意事項

II 施工管理について

- 1) 工程管理
- 2) 品質管理
- 3) 検査

⑥ 過去10年間とは、定期受付においては、平成13年4月1日から平成23年3月31日までとします。

【追加受付（随時）】

（平成 23 年度中の受付） 平成 13 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までとします。

（平成 24 年度中の受付） 平成 14 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までとします。

5 その他

- ① この調査は、次回の工事希望調査受付終了時までの、工事の請負契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものです。なお、必ずしも調査資料提出者に指名を予定するものではありません。
- ② 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- ③ 調査対象工事区分によっては、工事の発注が無い場合があります。また、調査資料の提出業者がない、又は僅少である場合は、当該調査対象工事区分の直近上位格付にある業者で条件を満たす者から提出された調査資料を、基礎資料とする場合があります。
- ④ 会社更生法及び民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料の提出はできますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、指名されません。また、再審査の結果、資料提出した工事種別について下位の格付に認定された場合は、①の基礎資料とはしません。
- ⑤ 調査資料提出後、合併又は営業譲渡が行われ、競争参加資格に係る再審査の結果、資料提出した工事種別について下位の格付に認定された場合は、①の基礎資料とはしません。
- ⑥ 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料の提出はできますが、当該期間中は基礎資料とはしません。
- ⑦ 調査資料の受付時又は受付終了後において、提出された調査資料の内容に疑義が生じた場合は、追加して説明できる資料の提出を求めることがあります。
- ⑧ 提出された調査資料の内容が虚偽である場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した工事がある場合には、当該工事は施工実績としては認めません。
- ⑨ 調査資料を受領後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し資料を返却しますが、それ以外の場合は、提出された調査資料は返却しません。
- ⑩ 住宅管理センターの工事においては、住宅管理センターが発注・契約手続きを行います。
- ⑪ 土木、造園工事及び保全工事については、詳細条件審査型一般競争を対象として、次の措置を講じており、今後、指名競争入札及び他工種にも適用することがあります。
 - イ 過去 2 か年に低入札価格調査対象工事でかつ工事成績が 68 点未満であった者（共同企業体の構成員である場合を含む。）が新たな入札に参加する場合には、品質確保のため A 又は B のとおり取り扱う。
 - A 掲示（公募）時点で、別の工事を低入札価格で履行中の者
当該工事が終了するまで、新たな入札への参加を制限する。
 - B A 以外の者
低入札価格で入札を行った場合には、工事内容に応じ、専任の技術者に加えて品質管理を専任する技術者の追加配置を求めることがある。
 - ロ イ以外の場合であっても、特に施工体制及び品質の確保を求め必要がある工事について、低入札を行った場合には、専任の監理技術者に加えて安全、品質管理等を専任する技術者の追加配置を義務付ける。
 - ハ 低入札価格で入札した者で、各費用の積算額が機構積算額に対して下表の率を乗じた額に満たない者、又はこれと同等と認められるものに対しては、具体的な施工及び品質確保体制の確認等調査項目を追加し、低入札価格調査を厳格に実施する。

直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
75%	70%	70%	30%

- ニ 低入札価格調査の結果、契約の内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減

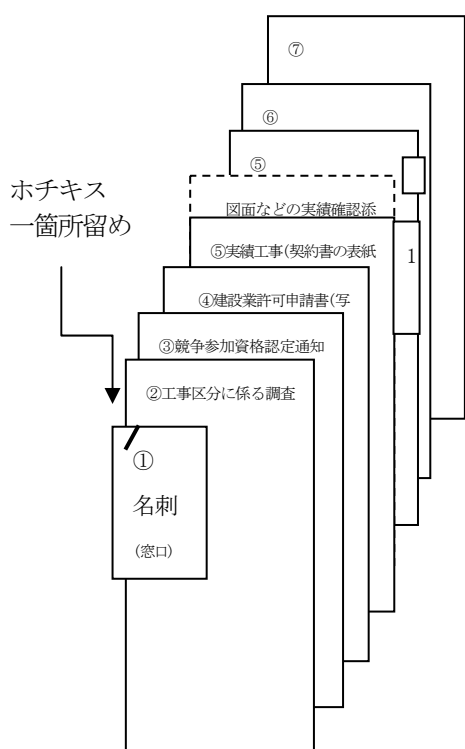
ずる。

- ⑫ 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 26 条第 3 項の規定に基づく監理（主任）技術者の専任性確認のため、指名後に対象工事の配置予定技術者の届出を求めています。期限までに届出がない場合、指名を取り消し、入札に参加できないことがあります。
- ⑬ 当機構においては、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成 13 年法律第 140 号）の施行に伴い、平成 14 年 10 月 1 日以降、当機構が取得した文書（例：工事希望調査提出資料など。）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）からの請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、当該書類は開示対象となっております。
- ⑭ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

以上

〔調査資料の提出書類及びセット方法〕

調査資料を以下のようにセットして、希望する工事区分ごとに提出して下さい。



- ①名刺（連絡窓口者）————— 1部
- ②工事区分に係る調査票 ————— 1部
- ③競争参加資格認定通知（写し）—— 1部
- ④建設業許可申請書（写し）———— 1部
- ⑤実績工事（契約書の表紙(写し)等）—工事毎1部

- 1) 工事契約書の表紙、CORINS のカルテ受領書又は、特定元方事業者等の事業開始報告書等の実績が確認できる書類を添付する。
- 2) 添付書類には、調査票に記載した番号と整合したインデックス番号（1番から通し番号）をつける。
- 3) 工事種別が「建築」の場合は用途及び規模が確認できる平面図等を添付する。（1枚程度）

※工事実績が機構等公共機関以外から受注した工事の場合は、調査票に添付した契約書等の原本の提示又は追加の資料提出を求める場合があります。

- ⑥監理技術者資格者証の写し（提出を要する場合のみ）
- ⑦自社施工マニュアル（対象工事区分の場合のみ）

<記入例>

工事種別[保全建築]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社
浦和住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	都市機構建設(株)
記入者名	機構 太郎
連絡先	営業部営業第三課 03 (1234) 5678
登録番号	0123456
本店所在地	新宿区西新宿1-1-1



1 工事希望
工事種別

工事区分

保全建築

住戸内建築等修繕工事

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	川口支店	郵便番号	334-0000	所在地	川口市川口1-1-1
		電話番号	048(295)1234	FAX番号	048(295)0000

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間における工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	13	10

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置してない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績(元請け又は下請け)を、請負金額の大きいものから記入して下さい。

建設業法施行令第1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

工事区分	番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC 造共同住宅	居住 中工事	住戸内 工事	元請 又は 下請
住戸内 建築等 修繕 工事	1	さいたま市	〇〇団地第1工区鋼製窓建具7ル化工事	都市機構	住戸内鋼製窓7ル化工事 (RC造・5階建・1棟・25戸)	35 (35)	H16.5.20 H16.3.30	○	○	○	元請
	2	和光市	△△団地第3住宅××等修繕工事	埼玉県	住戸内浴室扉取替工事 (RC造・5階建・2棟・80戸)	8 (8)	H14.8.10 H14.11.20	○	○	○	元請
	3	さいたま市	□□団地第3住宅住戸内内装修繕工事	××管理組合	住戸内の内装修繕工事 (SRC造・11階建・1棟・120戸)	7 (5)	H17.5.30 H17.8.31	○	○	○	元請
	4					()					
	5					()					

注:請負金額が住戸内以外の金額(共用部分等)を含んでいる場合は、()内に住戸内に相当する金額を記入して下さい。
注:元請又は下請欄には、元請、下請のいずれかを記入して下さい。(下請の場合は、元請け工事の一部の工事内容がわかる契約

書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出)

注:工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 建設業法で定める工事工種実績

4で記載した下記工事区分については、番号毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。

工事区分	番号	工 種								合計工種数
		大工	左官	塗装	タイル	内装	建具	防水	ガラス	
修繕 住戸内 建築等	1			○			○	○	○	4
	2						○	○	○	3
	3	○		○		○	○			4
	4									
	5									

7 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大 ○ 中小

注:工事工種が確認できる設計図書等を添付して下さい。

注:工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号を整合して下さい。

6 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

工事種別[保全建築]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社
住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
記入者名	
連絡先	
登録番号	
本店所在地	

1 工事希望
工事種別

工事区分

保全建築 ————— **住戸内建築等修繕工事**

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間における工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置してない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績(元請け又は下請け)を、請負金額の大きいものから記入して下さい。

建設業法施行令第1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

工事区分	番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC 造共同住宅	居住中 工事	住戸内 工事	元請又は 下請
住戸内 建築等 修繕 工事	1					()					
	2					()					
	3					()					
	4					()					
	5					()					

注:請負金額が住戸内以外の金額(共用部分等)を含んでいる場合は、()内に住戸内に相当する金額を記入して下さい。
注:元請又は下請欄には、元請、下請のいずれかを記入して下さい。(下請の場合は、元請け工事の一部の工事内容がわかる契約

書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出)

注:工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 建設業法で定める工事工種実績

4で記載した下記工事区分については、番号毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。

工事区分	番号	工 種								合計工種数
		大工	左官	塗装	タイル	内装	建具	防水	ガラス	
住戸内 建築等 修繕 工事	1									
	2									
	3									
	4									
	5									

7 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大・中小

注:工事工種が確認できる設計図書等を添付して下さい。

注:工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号を整合して下さい。

6 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

〈記入例〉

(住宅管理センター)

工事種別[保全建築]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社
住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	都市機構建設(株)	
記入者名	機構 太郎	
連絡先	営業部営業第三課 03 (1234) 5678	
登録番号	0123456	
本店所在地	新宿区西新宿1-1-1	

1 工事希望

工事種別

工事区分

保全建築

共用部建築等修繕工事

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	川口支店	郵便番号	334-0000	所在地	川口市川口1-1-1
		電話番号	048(295)1234	FAX番号	048(295)0000

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間における工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	13	10

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績(元請け又は下請け)を、請負金額の大きいものから記入して下さい。

建設業法施行令第1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

工事区分	番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC 造共同住宅	居住中 工事	元請 又は 下請
共用部 建築等 修繕 工事	1	さいたま市	〇〇団地第3工区屋根断熱防水工事	都市機構	屋根断熱・防水修繕工事 (RC造・5階建・7棟・200戸)	35 (35)	H15.5.20 H15.8.30	○	○	元請
	2	千代田区	△△団地第4住宅階段室床防水工事	東京都	階段室床の補修・防水工事 (RC造・5階建・3棟・150戸)	25 (25)	H14.8.10 H14.11.20	○	○	元請
	3	千葉市	□□団地第3住宅防風スクリーン等修繕工事	××不動産	共用廊下の防風スクリーン取替工事 (SRC造・11階建・1棟・60戸)	7 (5)	H17.5.30 H17.8.31	○	○	元請
	4					()				
	5					()				

注:請負金額が共用部以外の金額(住戸内等)を含んでいる場合は、()内に共用部に相当する金額を記入して下さい。

注:元請又は下請欄には、元請、下請のいずれかを記入して下さい。(下請の場合は、元請け工事の一部の工事内容がわかる契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出)

注:工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 建設業法で定める工事工種実績

4で記載した下記工事区分については、番号毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。

工事区分	番号	工 種						
		左官	塗装	防水	とび	建具	タイル	合計工種数
修繕 共用 部 建築 等	1	○		○	○			3
	2	○		○				2
	3		○	○	○	○		4
	4							
	5							

7 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大・**中小**

注:工事工種が確認できる設計図書等を添付して下さい。

注:工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号を整合して下さい。

6 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

工事種別[保全建築]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社
住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
記入者名	
連絡先	
登録番号	
本店所在地	

1 工事希望

工事種別

工事区分

保全建築

共用部建築等修繕工事

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間における工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績(元請け又は下請け)を、請負金額の大きいものから記入して下さい。

建設業法施行令第1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

工事区分	番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC 共同住宅	居住中 工事	元請 又は 下請
共用部 建築等 修繕 工事	1					()				
	2					()				
	3					()				
	4					()				
	5					()				

注: 請負金額が共用部以外の金額(住戸内等)を含んでいる場合は、()内に共用部に相当する金額を記入して下さい。

注: 元請又は下請欄には、元請、下請のいずれかを記入して下さい。(下請の場合は、元請け工事の一部の工事内容がわかる契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出)

注: 工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 建設業法で定める工事工種実績

4で記載した下記工事区分については、番号毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。

工事区分	番号	工 種							合計工種数
		左官	塗装	防水	とび	建具	タイル		
修繕 共用部 建築等 工事	1								
	2								
	3								
	4								
	5								

7 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大・中小

注: 工事工種が確認できる設計図書等を添付して下さい。

注: 工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号を整合して下さい。

6 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

＜記入例＞

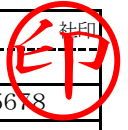
(住宅管理センター)

工事種別[保全建築]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社
浦和住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	都市機構建設(株)
記入者名	機構 太郎
連絡先	営業部営業第三課 03 (1234) 5678
登録番号	0123456
本店所在地	新宿区西新宿1-1-1



1 工事希望
工事種別 工事区分

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	さいたま支店	郵便番号	336-0027	所在地	さいたま市南区浦和1-1-1
		電話番号	048(844)1111	FAX番号	048(844)0000

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間における工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	13	10

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績(請負金額の大きいものから記入)

建設業法施行令第1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

工事区分	番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC 造共同住宅	居住中 工事
外壁等修繕工事	1	さいたま市	〇〇団地第1工区外壁補修その他工事	都市機構	外壁修繕・階段室床防水工事 (RC造・5階建・4棟・200戸)	49 (35)	H17.6.30 H17.9.30	○	○
	2	柏市	△△団地第3住宅外壁その他改修工事	千葉県	外壁修繕・鋼製建具7mm化工事 (RC造・8階建・3棟・120戸)	40 (31)	H14.8.10 H14.11.20	○	○
	3	坂戸市	□□マンション大規模修繕工事	××管理組合	外壁修繕・防水工事・タイル工事 (RC造・8階建・1棟・60戸)	35 (24)	H15.6.20 H15.9.30	○	○
	4					()			
	5					()			

注:請負金額が外壁以外の金額(住戸内・共用部等)を含んでいる場合は、()内に外壁に相当する金額を記入して下さい。

注:工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 建設業法で定める工事工種実績

4で記載した下記工事区分については、番号毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。

工事区分	番号	工 種						合計工種数
		左官	塗装	建具	タイル	防水	とび	
外壁等修繕工	1	○	○			○	○	4
	2	○	○	○		○	○	5
	3	○	○		○	○	○	5
	4							
	5							

7 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

注:工事工種が確認できる設計図書等を添付して下さい。

注:工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号を整合して下さい。

6 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

工事種別[塗装]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社
浦和住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	都市機構建設(株)
記入者名	機構 太郎
連絡先	営業部営業第三課 03 (1234) 5678
登録番号	0123456
本店所在地	新宿区西新宿1-1-1



1 工事希望

工事種別

工事区分

塗装

塗装工事

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	さいたま支店	郵便番号	124-0352	所在地	さいたま市南区浦和1-1-1
		電話番号	048(844)1111	FAX番号	048(844)0000

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間ににおける工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	13	10

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間ににおける工事施工実績(元請け)を、請負金額の大きいものから記入して下さい。

建設業法施行令第1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

工事区分	番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC 造共同住宅	居住 中工事	住戸 内工事
塗装工事	1	越谷市	〇〇団地外廻り鉄部・建具塗装工事	都市機構	外部手摺・建具塗装工事 (RC造・5階建・3棟・300戸)	9	H17.6.30 H17.9.30	○	○	○
	2	川口市	△△団地第1住宅××等塗装工事	都市機構	住戸内〇〇塗装工事 (RC造・5階建・2棟・260戸)	8	H14.8.10 H14.11.20	○	○	○
	3	さいたま市	□□団地第3住宅住戸内塗装工事	××管理組合	住戸内の壁塗装修繕工事 (SRC造・11階建・4棟・200戸)	8	H15.6.20 H15.9.30	○	○	○
	4									
	5									

注: 工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

6 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大・中

工事種別[塗装]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社
住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
記入者名	
連絡先	
登録番号	
本店所在地	

1 工事希望
工事種別 工事区分

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間ににおける工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間ににおける工事施工実績(元請け)を、請負金額の大きいものから記入して下さい。

建設業法施行令第1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

工事区分	番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC 造共同住宅	居住 中 工事	住戸 内 工事
塗装工事	1									
	2									
	3									
	4									
	5									

注: 工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

6 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

工事種別[防水]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社
浦和住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	都市機構建設(株)
記入者名	機構 太郎
連絡先	営業部営業第三課 03 (1234) 5678
登録番号	0123456
本店所在地	新宿区西新宿1-1-1

1 工事希望
 工事種別 工事区分

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	川口支店	郵便番号	334-0000	所在地	川口市川口1-1-1
		電話番号	048(295)1234	FAX番号	048(295)0000

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間における工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	13	10

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績(元請け)を、請負金額の大きいものから記入して下さい。

建設業法施行令第1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

工事区分	番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 工事
防水工事	1	さいたま市	〇〇団地第5工区屋根防水工事	都市機構	屋根防水修繕工事 (RC造・5階建・2棟・200戸)	10	H15.6.20 H15.9.30	○	○
	2	さいたま市	△△団地2-5号棟ハルゴニー床防水工事	都市機構	ハルゴニー床防水工事 (RC造・5階建・3棟・220戸)	9	H14.8.10 H14.11.20	○	○
	3	横浜市	□□団地第3住宅〇〇防水工事	××不動産	〇〇防水工事 (SRC造・11階建・2棟・160戸)	8	H18.9.10 H18.12.10	○	○
	4								
	5								

注: 工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

6 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大・ 中小

工事種別[防水]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社
住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
記入者名	
連絡先	
登録番号	
本店所在地	

1 工事希望

工事種別

工事区分

防水	—————	防水工事
----	-------	------

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号
------------------------	------	-----	------	-------

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間における工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置してない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績(元請け)を、請負金額の大きいものから記入して下さい。

建設業法施行令第1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

工事区分	番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 工事
防水工事	1								
	2								
	3								
	4								
	5								

注: 工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

6 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大	・	中小
---	---	----

工事種別[電気]に係る調査票<記入例>

格付 B

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社
浦和住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	都市機構電気(株)印
[記入者名]	日本太
[連絡先]	営業部営業課 048-888-7777
[登録番号]	0123456

1 工事希望

工事種別	工事区分
電気	電気設備修繕等工事

2 埼玉県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	埼玉支店	郵便番号	336-0002	所在地	さいたま市南区沼影1-1
		電話番号	048(888)7722	FAX番号	048(888)7729

注意 地理的条件のない工事種別あるいは格付で県内に本店等がない場合は、最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	15	12

注意：監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んで下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績(請負金額の高額なものから記入してください)

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	元請・下請の別	番号
地域内	電気設備修繕等	浦和市	△△団地 電灯幹線改修工事	都市機構	住宅電灯幹線容量増量工事 25棟1000戸	45	H17.9.10 H18.1.13	元請	1
	電気設備修繕等	柏市	〇〇団地 インターホン化工事	都市機構	訪問設備をインターホンに取り替え 20棟800戸	30	H15.1.20 H15.5.19	元請	2
地域外									
民間	電気設備修繕等	新宿区	〇×マンション電気設備改修工事	㈱〇不動産	住宅電気設備改修工事 (SRC造11階建2棟120戸)	24	H14.5.12 H14.8.12	元請	3

注意 1.工事実績については、提出時に契約書表紙の写しを一部添付して下さい。
(民間工事実績は、労働安全衛生法に基づく、「特定元方事業者等の事業開始報告書」の写し)
2.修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

工事種別[電気]に係る調査票

格付	
----	--

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社
住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 工事希望

工事種別	工事区分
電 気	電気設備修繕等工事

2 埼玉県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

注意 地理的条件のない工事種別あるいは格付で県内に本店等がない場合は、最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

注意：監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んで下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績(請負金額の高額なものから記入してください)

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	元請・下請の別	番号
地域内									
地域外									
民間									

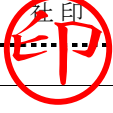
注意 1.工事実績については、提出時に契約書表紙の写しを一部添付して下さい。
(民間工事実績は、労働安全衛生法に基づく、「特定元方事業者等の事業開始報告書」の写し)
2.修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

工事種別[管]に係る調査票

格付	管B
----	----

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社
浦和住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	都市機構工業(株)	
[記入者名]	機構 太郎	
[連絡先]	03-1234-5678	
[登録番号]	0123456	

1 工事希望

工事種別 管 工事区分 機械設備修繕等工事

2 埼玉県における本店、支店及び営業所等所在地

本支店及び営業所等の名称	さいたま営業所	郵便番号	123-4567	所在地	さいたま市南区沼影1-23-1
		電話番号	048(234)5678	FAX番号	048(234)5679

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	15	3

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置しない場合はその理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績 ・請負金額が500万円以上の工事で工事金額の高額なものから記入して下さい。

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	元請・下請の別	番号
埼玉県内	機械設備修繕等工事	さいたま市	△△団地雑排水管修繕工事	都市機構	賃貸住宅300戸 台所雑排水管修繕	40	H14.7.5~H14.10.10		1
	機械設備修繕等工事	川崎市	■●団地洗濯排水設備工事	都市機構	賃貸住宅300戸 洗濯排水(直接)設備設置	30	H16.9.1~H16.12.25		2
民間	機械設備修繕等工事		該当無						

注意 工事実績については、提出時に元請け・下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 契約書、特定元方事業者の事業開始報告書等、CORINS(コリンズ)登録証と工事カルテ、契約図面、施工計画書等のいずれかのうち、工事の元請であること及び工事概要を証明できる書類)
なお、民間工事実績は、労働安全衛生法に基づく「特定元方事業者等の事業開始報告書」の写し

5 修繕等工事に係る施工マニュアル

安全対策として自社で整備しているマニュアルを添付して下さい。

格付	
----	--

工事種別[管]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社
住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社 印
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 工事希望

工事種別	工事区分
管	機械設備修繕等工事

2 埼玉県における本店、支店及び営業所等所在地

本支店及び営業所等の名称		郵便番号	所在地	
		電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総 数		

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置しない場合はその理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績 …………… 請負金額が500万円以上の工事で工事金額の高額なものから記入して下さい。

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	元請・下請の別	番号
埼玉県内	機械設備修繕等工事								
埼玉県外	機械設備修繕等工事								
民間	機械設備修繕等工事								

注意 工事実績については、提出時に元請け・下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 契約書、特定元方事業者の事業開始報告書等、CORINS(コリンズ)登録証と工事カルテ、契約図面、施工計画書等のいずれかのうち、工事の元請であること及び工事概要を証明できる書類)

なお、民間工事実績は、労働安全衛生法に基づく「特定元方事業者等の事業開始報告書」の写し

5 修繕等工事に係る施工マニュアル

安全対策として自社で整備しているマニュアルを添付して下さい。

<記入例>

工事種別[保全土木]に係る調査票

(住宅管理センター)

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社
浦和住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇建設(株) 
[記入者名]	機構 太
[連絡先]	営業部 048-123-4445
[登録番号]	0123456
[本店所在地]	さいたま市〇〇区□□町1-2-3

1 工事希望

工事種別	工事区分
保全土木	土木修繕等工事

2 埼玉県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	〇〇営業所	郵便番号	336-0027	所在地	さいたま市〇〇区□□町1-2-3
		電話番号	048-123-4567	FAX番号	048-123-4568

注意 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	4	2

注意: 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付しなければならない。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け工事実績

建設業法施行令第1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期
埼玉県内	土木修繕等 工事	〇〇市	〇〇団地道路修繕工事	都市機構	整地(駐車場基盤)・道路	20	H14.5.1~9.30
		□□市	□□団地汚水管修繕工事	都市機構	排水管渠工事	15	H16.6.1~8.31
	△△市	県営△△住宅外構修繕工事	埼玉県	駐車場増設他	12	H17.7.1~12.31	
埼玉県外							
民間	土木修繕等 工事	東京都 ▽▽区	▽▽住宅駐車場他工事	住宅管理 組合	駐車場増設・排水・外構 補修	10	H15.8.1~11.30

注意 1) 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 契約書、特定元方事業者の事業開始報告書等)
また、民間工事実績については、当該写しの原本の提示又は追加資料の提出を求める場合があります。

5 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大	中	小
---	---	---

工事種別[保全土木]に係る調査票

(住宅管理センター)

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社
住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	
[本店所在地]	

1 工事希望

工事種別	工事区分
保全土木	土木修繕等工事

2 埼玉県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

注意 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

注意：監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付しなければならない。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んで下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における元請け工事実績

建設業法施行令第1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期
埼玉県内							
埼玉県外							
民間							

注意 1) 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例：契約書、特定元方事業者の事業開始報告書等)
また、民間工事実績については、当該写しの原本の提示又は追加資料の提出を求める場合があります。

5 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大・中小

[造園再整備工事 記入例]
工事種別[造園]に係る調査票

(住宅管理センター)

格付	B
----	---

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社
 浦和住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	株式会社都市再生造園	
〔記入者名〕	機構 太郎	
〔連絡先〕	営業部営業第一課 048(1234)5678	
〔登録番号〕	123456	

1 工事希望

工事種別	工事区分
造 園	造園再整備工事

2 埼玉県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	さいたま 支店	郵便番号	123-4567	所在地	さいたま市南区沼影8-9-10 都市再生ビル6F
		電話番号	048(1234)5678	FAX番号	048(1234)5679

注意 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	3	2

注意 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付してください。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間に於ける元請工事実績

を国、地方公共団体等の工事を記入してください

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期	番号
埼玉県内	造園工事	さいたま市 〇〇区	□□団地造園工事	都市再生機構	広場工事、植栽工事 遊戯施設工事 他	50	H15.5.15 H15.8.31	1
	造園工事	△△市	☆☆公営住宅造園工事	△△市	施設工事、植栽工事 自転車置場設置工事	15	H17.2.10 H17.5.20	2
埼玉県外	造園工事	千葉県	▽▽団地造園工事	都市再生機構	広場工事、 遊戯施設工事 他	35	H15.1.15 H15.5.10	3
民間	造園工事	さいたま市 ■ ■ 区	●●ハイツ外構工事	都市再生機構	広場工事、 遊戯施設工事 他	12	H20.7.15 H20.11.1	4

注1 : 工事実績については、提出時に元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 契約書、特定元方事業者の事業開始報告書等)

注2 : 工事実績については、当該写しの原本の提示等を求める場合があります。(例: 内訳書・設計図書等の原本)

注3 : 工事実績に係る書類の写しには工事毎の番号を記入し、提出する契約書等の番号と整合して下さい。

工事種別[造園]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社

住宅管理センター 所長殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 工事希望

工事種別	工事区分
造園	造園再整備工事

2 埼玉県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注意 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

注意 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付してください。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んで下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における元請工事実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額 (百万円)	工期	番号
埼玉県内								
埼玉県外								
民間								

注1 : 工事実績については、提出時に元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 契約書、特定元方事業者の事業開始報告書等)

注2 : 工事実績については、当該写しの原本の提示等を求める場合があります。(例: 内訳書・設計図書等の原本)

注3 : 工事実績に係る書類の写しには工事毎の番号を記入し、提出する契約書等の番号と整合して下さい。